

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』

第 204 号 (2026 年 4 月)

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー、環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 204 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 204 号

米国の大学に対する海外からの多額の寄付・研究助成金について内外の友人達と議論した。

小誌先月号で触れた Harvard の Center for Business and Government(CBG)の友人達と議論する機会に恵まれた。CBG は将来、企業戦略と公共政策が複雑に絡む問題が急速に増大するとの予想に基づいて、Business School (HBS)と Kennedy School (HKS)が合同で設立した組織だ。現在、まさしく政治・軍事・技術、更には企業活動や国民生活が複雑に絡み合った問題が噴出ししている。こうした中、Harvard は海外から多額の寄付・研究助成金を受け取っている。これに関して 2 月 11 日、米国教育省(ED)が新しい統計を公表した(小誌前月号の 2 参照)。

統計は 25 万ドル以上の金額に関する集計値である。そして①国別金額、②大学別受領金額、③米国が監視する団体別金額、④監視理由別金額、⑤米国が監視する国の団体から受け取っている大学、⑥米国が監視する中国系団体から受け取っている大学が公開されている。海外からの多額の寄付・研究助成金の集計を開始したのは 1986 年。しかし累計総額の大半は 2019 年からであり、676 億ドルであった(2 月時点の為替で換算すると約 10 兆円であり、2019 年以降の平均を考えると年間約 1 兆円が海外から米国の大学に流れている形だ)。2025 年の受領総額 52 億ドルを国別に見ると 1 位カタール(11 億ドル)、2 位英国(6.3 億ドル)、3 位中国(5.3 億ドル)、4 位スイス(4.5 億ドル)、5 位日本(3.7 億ドル)、6 位がドイツ(2.9 億ドル)、7 位がサウジアラビア(2.9 億ドル)だ。受領大学は、1 位 Carnegie Mellon (CMU)(10 億ドル)、2 位 MIT(10 億ドル)、3 位 Stanford(7.8 億ドル)、4 位 Harvard(3.2 億ドル)。

次に 1986 年以降の累計額で見てみよう(PDF 版の表参照。勿論、ED のデータ・ベースを見れば、更に詳しい情報が得られる)。

①国別累計額を見ると、1 位カタール(88 億ドル)、2 位中国(68 億ドル)、3 位ドイツ(49 億ドル)で、日本は 8 位で(38 億ドル)。

②受領大学の累計額では、1 位 Harvard、2 位 Cornell、3 位 Carnegie Mellon (CMU)、4 位 MIT、5 位 Pennsylvania。

③米国政府が監視する寄付・助成団体を累計額で見ると、1 位がロシアの Sokolkovo Foundation (Фонд Сколково)で、2 位が北京理工大(BIT)、3 位が中華国際航空、4 位が華為であり、1 位を除き残りの Best 10 は全て中国の団体が占めている。

④監視理由別では、1 位が商務省安全保障局(BIS)の Entity List、2 位は 2019 年国防権限法(NDAA)第 1286 条に基づく戦争省(DoW)作成リスト、3 位と 4 位は財務省外国資産管理局(OFAC)による CMIC(Chinese Military-Industrial Complex)及び CCMC(Communist Chinese Military Companies)に関するリストである。

⑤米国政府が監視する寄付・助成団体からの受領大学の累計額では、1 位 Harvard、2 位 MIT、3 位 New York(NYU)、4 位 Stanford。

⑥上記の⑤のうち、中国の寄付・助成団体からの受領大学で見ると、1 位 Harvard、2 位 NYU、3 位 Stanford、4 位 Yale、5 位 MIT。

政治・軍事・技術が複雑に絡む問題が増えるに従い、優れた米国の政治経済学者や科学技術の専門家、更には研究助成を行う欧米企業との国際ネットワークが重要になってくるであろう。と同時に、米国政府が監視する団体・個人との接触に関しては、日米同盟の関係上、注意を怠ってはならない。これに関して小誌前号で触れた London School of Economics(LSE)金刻羽(Keyu Jin)教授が 2 月末に興味深い発言をした。中国は海外に若い人材と資金を送っている。教授は中国政府高官と面談した時、次のように説明を受けたという—中国は国内から人材が流出しているとは考えない。彼等を送り出しているのだ。即ち「海外で最先端の知識・情報を掴み、それらを携えて国力増強のために中国に戻る」という洗練された人材循環体系(sophisticated talent circulation system)を中国は構築した、と教授は語った。

この問題に関して、米国の優れたジャーナリストが 2017 年に著書を発表している(*Spy Schools: How the CIA, FBI, and Foreign Intelligence Secretly Exploit America's Universities*; 邦訳『盗まれる大学: 中国スパイと機密漏洩』)。同書の中には、或る中国人が米国で学んだ後、帰国時に中国政府から多額の資金援助を受けた結果、サクセス・ストーリーを実現した例が記されている。即ち:

(問題の中国人である劉氏は、警戒心を抱かない(或るデューク大学教授につけ込み、また(アカデミックな)共同研究の曖昧な指針や大学のグローバルな文化を逆手にとって、国防総省が資金を出している研究内容を中国に流した(Liu exploited an unwary professor, lax collaboration guidelines, and Duke's open, global culture by funneling Pentagon-funded research to China).)

こうした中、筆者は昨年米の英国出張時に「日本の大学は大丈夫?」と Oxford 大学の友人から聞かれたのを思い出している。

揺籃期にある AI 自体が抱える問題、また医療や国防分野に対する AI の活用に関して友人達と議論した。

AI に関する情報が滝の如く筆者の許に届く。それを理解するにはどうしても友人達の知恵を借りる必要がある。このため、面談かオンライン上での情報交換に忙しい毎日だ。話題は、①揺籃期にある AI の信頼性、②AI が生産性や労働市場に与える影響、③AI の活用例、④AI の軍事利用であり、この 4 つの問題について友人達から知恵を授かった(PDF 版 2 を参照)。

AI の信頼性に関しては AI が揺籃期にある事に加え、人間が AI を妄信する危険性が指摘されている。その原因とは人間本来の気質に起因すると *Wall Street Journal* 紙が報告した(“Why Even Smart People Believe AI Is Really Thinking; WSJ 日本語版: AI は「自ら思考」賢明な人でも信じてしまう訳” March 20)。即ち「AI は思考している“ふり”が出来る。このため人は AI が思考したと“感じる”。この点に関し、DeepMind の設立者は「あたかも意識が有るかのよう映る AI(seemingly conscious AIs)に警鐘を鳴らす。AI を使った人は Turing Test をご存知だろうか。Turing Test は「機械が知性を持つ事を証明するためではなく、知性が無くとも機械が流暢な言語を持つ事を示すか否か」を示すためのものだ。元来人間には次の 2 つの気質がある—①言葉の流暢さに知性を“感じる”、②動物や、AI を含む無生物さえ“擬人化する”気質だ。無機物である AI の回答を、“知性的で心を込めた”回答として人間が“感じ”取り、心打たれて妄信する危険性が存在する、と専門家達は指摘している。

揺籃期の AI を妄信する危険性が指摘されているとは言え、AI の有用性に関して様々な情報も届いている。筆者が先月注目したのは、医療分野だ。例えば US San Francisco(USSF)のデジタル医療専門家が 2 月に公表した本(*A Giant Leap: How AI Is Transforming Healthcare and What That Means for Our Future*)や *New York Times* 紙の 3 月 12 日付記事(“A.I. Chatbots Want Your Health Records. Tread Carefully”)を巡り議論した。

また軍事利用に関しては先月意見交換した時の資料は、例えば *MIT Technology Review* 誌の 17 日付記事(“The Pentagon Is Planning for AI Companies to Train on Classified Data, Defense Official Says”)や think tank(CNAS)主催の 25 日の online event だ(“Project Maven: Artificial Intelligence in Warfare”)。

18 世紀、政治哲学におけるアリストテレスの伝統は、道徳 In the eighteenth century the Aristotelian of a philosophy of politics was reduced in a telling manner to moral philosophy. . . . 哲学へと一気に発展した。…『諸国民の富』の著者(アダム・ It was no coincidence that the author of *The Wealth of Nations* held a Chair of Moral Philosophy. スミス)が道徳哲学の講座担当だったのは偶然ではない。 [Im 18. Jahrhundert geht die aristotelische Tradition einer Philosophie der Politik bezeichnenderweise in Moralphilosophie (ユルゲン・ハーバマス) auf. . . . Nicht zufällig hatte der Autor des »Wealth of Nations« einen Lehrstuhl für Moralphilosophie inne.] (Jürgen Habermas)

米中大国間競争の影響で、暗雲漂うレアアースを巡る global supply chains.

3月22日付の Wall Street Journal 紙の記事は衝撃的で、特に rare earths について友人達と議論をした(“The New Weapons of Global Power Are Oil, Rare Earths and Microchips; WSJ 日本語版: 世界の覇権争い、原油・レアアース・半導体が「武器」に; 全球博奕の新武器: 石油、稀土と芯片)。

同紙は米国 think tank(CFR)の専門家、エドワード・フィッシュマン氏の見解を紹介している—「近年の経済戦争に関して最も効果的だったのは中国の rare earths 禁輸(The most effective use of economic warfare we have seen in recent years was the Chinese rare-earths embargo; 近年来看到的最有效的经济战手段, 莫过于中国发起的稀土禁运)」。因みに彼は昨年優れた本を著している(Chokepoints: American Power in the Age of Economic Warfare; 邦訳『チョークポイント アメリカが仕掛ける世界経済戦争の内幕』; 瓶頸: 経済戦時代の美國力量, 小誌 193 号(2025 年 5 月)参照)。

中国の rare earths 戦略に対する米国の注意不足は、小誌で何度も記した通り、本当に不思議だ。主要な軍民両用技術(DUT)である electronics には rare earths が不可欠だ。この資源に関し中国が圧倒的支配力を有し、それを戦略的政策手段としている事は周知のはずだ。しかも、日本が 2010 年に直面し、大変苦悩した rare earths に関する中国の強力な戦略的対抗策を、米国現政権は想定していなかったのだろうか。

筆者が rare earths に関し意見を初めて公表したのは 2009 年 3 月—コラムを担当していた『Wedge』誌に「発見! 資源大国日本」を執筆した。当時の筆者は米国 Cambridge に居たため rare earths の戦略的価値に対する関心が強い友人達に囲まれていた。このため①中国の研究所が 2006 年 4 月に公表した軍事技術関連資料(湖南稀土金属材料研究院(Hunan Rare-Earth Materials Research Academy), «稀土材料在现代军事技术上的应用及发展趋势»)や②米国連邦議会調査局(CRS)のマーク・ハンフリーズ氏が適宜 updated editions を公表している資料の初期の報告書(“Rare Earth Elements: Global Supply Chain,” July 2008)に関して友人達と議論していた。特に①では、1990 年湾岸戦争で電子戦(electronic warfare)に関して米軍の圧倒的強さを目の当たりにした中国の専門家が下した結論が「Rare earths は現代工業のビタミン(現代工業的維生素)だった。当時の中国の友人達は筆者に対して「湾岸戦争時、希土類元素ランタンを使用した暗視装置は米軍に圧倒的優位性をもたらした(在湾湾战争中, 加入稀土元素辅助的夜视仪成为美军压倒性优势的来源)」。それ以来、筆者は小誌を通じて rare earths 問題に時折触れてきた。

鄧小平氏が 1992 年に語った有名な言葉「中東に石油有り、中国にレアアース有り (中東有石油、中国有稀土; There is oil in the Middle East and rare earth in China)」は小誌昨年 6 月号で触れた。1992 年当時、鄧小平は rare earths の比類なき戦略的優位性に自信を持っていたに違いない。何故なら中国は文化大革命(文革)直後から rare earths 戦略に取り組んでいたからだ。米国に留学した後に北京大学教授を務めていた徐光憲と同じ専門家で妻の高小霞が、文革直後に釈放されて希土類元素(プラセオジウム)の研究を開始した。1980 年には中国稀土学会が設立され、rare earths 産業が急速に発展する。そして 1985 年には中国レアース情報センター(中国稀土信息中心 (CREIC))が設立される。興味深い事に、CREIC は rare earths 研究の世界的“総本山”である Iowa 州エネルギー省(DOE)エイムズ研究所(Ames Laboratory)を模して設立された。

日本が苦しんだ rare earths 危機は 2010 年 9 月 7 日の尖閣諸島中国漁船衝突事件後に勃発した。実は米国も rare earths 危機直前の状態に陥っていた。しかもそれは日本の危機“以前”なのだ!! 2010 年 1 月 29 日、オバマ政権は台湾への武器輸出を公表した。これに対し中国は猛烈な反発を示した(例えば米国 think tank(Stimson Center)資料を参照(US Arms Sales To Taiwan – Beijing Reacts Sharply, Feb. 1, 2010))。

非公式ではあったが、中国が rare earths 禁輸をほめかけたため、危機感を覚えた米国連邦議会下院は、3 月 16 日、公聴会を開催した(“Rare Earth Minerals and 21st Century Industry”)。公聴会では西半球最大のレアアース採掘企業の CEO が証言し、次の 3 つの問題を指摘した。①Rare earths はクリーン・エネルギーと国防の技術に不可欠、②Rare earths の生産は中国がほぼ独占、③従って中国が国内消費を拡大すれば、他国は供給元を失う(1) the indispensability of rare earths in key clean energy and defense technologies; 2) the dominance of rare earth production by one country, China, and 3) China's accelerating consumption of their own rare earth resources, leaving the rest of the world without a viable alternative source)。

また“Mr. Rare Earth”と呼ばれたエイムズ研究所の Senior Scientist で Iowa State 大学(ISU)教授でもある専門家も証言し、次の様に語った—エイムズの黄金期は 1950 年代から 1970 年代であり…(rare earth 分野における中国の抬頭で米国の専門家達は他産業に移り、或いは引退するか、或いは死亡した結果、基本的には専門知識の真空状態となっている(The time span of the 1950s through the 1970s was the golden age of rare earth research at the Ames Laboratory. . . . Some of these experts have moved on to other industries, others have retired, and others have died, basically leaving behind an intellectual vacuum)。即ち rare earths 問題は、16 年前に米国内でも問題視されていた。従って現政権は前もって遥かに優れた対中戦略を採れたはずだ!! 現在の rare earths 危機発生後に対中依存度低下の対策を初めて考えるなんて、まさに“順序が逆(put the cart before the horse)”ではないのか!!

日本のレアアースの将来について、ドイツの友人達との対話を楽しんだ。

日本の rare earth に関する資源政策を巡って、楽観論・悲観論が交錯している。素人の筆者は判断する能力を持たないが、デジタル機器を利用する立場から、現在の動向を簡単に整理してみた。

世界で初めて深海約 6 千メートルからのレアアース泥の採鉱を成功させた事は実に嬉しい事である。これに関し関係者の石井正一氏が『文藝春秋』4 月号に掲載した小論を読み、「道程は長い(a long way to go)」と感じた次第だ(「レアアース・海洋探査: 南鳥島で商業化の課題が見えた」)。即ち課題は①環境対策、②資源量確認、③採鉱技術、④精練・精製技術、⑤輸送コスト。①から③までは目処が立ったらしい。だが、④と⑤は“今後の課題”との事。Cautious optimist の筆者の素人判断ではあるが、“miles to go”では、と感じている。

翻って厳しい見方を示しているのが岡部徹東京大学副学長だ。岡部教授は「中国との関係をできるだけ安定させ、安くて良質なレアアースが大量に入ってくる状況を維持するのが第一」と述べて「国家戦略として安価な時にレアアースをたくさん仕入れ、10 年分の備蓄をすべき」で、「安いときに買って備蓄する戦略をとらずに、供給障害が起きて価格が何倍にも跳ね上がったから買い付けに動く」事は得策ではないと語った。同時に、南鳥島付近での採鉱は基礎研究として重要であり、経済性を評価する事も良いと語っている。

日本と同様に rare earths 資源を必要としているのがドイツだ。ドイツの友人達と常に意見が一致するのは次の 2 点—「Rare earths は稀少ではない(Seltene Erden sind nicht selten)」。そして「中国の自然環境と採鉱地周辺の住民は非常に高い代償を払っている(Chinas Umwelt und die lokale Bevölkerung hätten einen wohl zu hohen Preis dafür bezahlt)」。これに関して独 Frankfurter Allgemeine Zeitung 紙は昨年 11 月 1 日の記事の中で或る専門家の見解を引用し、価格競争力の視点から「中国から完全に自立する事は出来ない(„Vollständige Unabhängigkeit von China werden Sie nie erreichen“)」と記している。その一方で、「ガリウムに関する中国の独占状態は間もなく過去のものになる(Chinas Gallium-Monopol ist bald Geschichte)」とも伝えた(“中国産 rare earths 対策: 西側諸国にとってのチャンスは?(Seltene Erden aus China: Die Chance des Westens)”)。こうした中、筆者はドイツの友人達に対して、公共放送(ZDF)の 1 月 29 日付記事「中国産 rare earths からの自立の模範: 全世界は何故日本に注目するのか(Vorbild bei Unabhängigkeit: Seltene Erden: Warum die ganze Welt nach Japan schaut)」に触れ、「大同特殊鋼が中国産重希土類を使わないネオジム磁石を大量生産する事を祈っている」と伝えた次第だ。

ドイツの哲学者ユルゲン・ハーバマス先生が 3 月 14 日に逝去された。

iPhone のディスプレイに突然 Habermas 先生の計帳が飛び込んできて一瞬声が出なくなってしまった。次に Die Zeit 誌の速報を見ると、14 日に「最期まで熱血ほとばしる啓蒙家だった(Ein leidenschaftlicher Aufklärer, bis zuletzt)」。という表題の記事で先生の死を伝えた。その日の Reuters は「Habermas, The Philosopher Who Shaped Germany's Post-War Conscience」と報じた。翌 15 日にはハーバマス先生の弟子であり、米国 The Columbia 大学とドイツの Frankfurt 大学の教授を務めるアクセル・ホネット博士が Frankfurter Allgemeine Zeitung 紙に追悼文を寄せた。ホネット教授の文章は悲しみに満ちており痛々しい感じがする(「師は永遠に生きるべきではないのか?(Sollte er nicht ewig leben?)」)。

19 日には、The Economist 誌が「Jürgen Habermas Hoped Rational Discussion Could Save the World」と伝えている。現在の世界の指導者達は、ハーバマス先生の願いとは正反対に rational discussion を全く好まないようだ。だが、我々はあくまでも rational discussion を追求すべきだ。何故なら歴史は「Rational discussion が失われた時に、人類は相互不信に陥り、憎しみ合い、争い合う」という教訓を残しているからだ。

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

- Aldasoro, Iñaki *et al.*, 2026, "International Finance through the Lens of BIS Statistics: Offshore Activity," *BIS Quarterly Review*, March, pp. 81-96.
Bloomberg (Greg Ritchie *et al.*), 2026, "War Cost Sinks Long-Term Government Bonds on Deficit Worries," March 12.
Die Zeit, 2026, „Bundeshaushalt: SPD drängt CDU zu umfassender Reform der Schuldenbremse“, March 11.
Emter, Lorenz *et al.*, 2026, "Global Banking and Geopolitics through Time," Working Paper No. 1338, Basel: Bank for International Settlements (BIS), March.
Financial Times (Robert Armstrong), 2026, "China's Forgotten Consumers," March 11.
Financial Times (Sabrina Fox), 2026, "Europe Is also at Risk from Credit Cockroaches," March 16.
Kolev-Shaefer, Galina *et al.*, 2026, „Nahost-Konflikt: Höhere Ölpreise könnten Deutschland bis zu 80 Milliarden Euro kosten“, Köln: Institut der deutschen Wirtschaft (IW), March 5.
Kolkko, Jed, 2026, "Research on AI and the Labor Market Is Still in the First Inning," Washington, D.C.: Brookings Institution, March.
Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "Economic Outlook, Interim Report, Testing Resilience," Paris, March 26.
Wall Street Journal (Justin Lahart), 2026, "U.S. Loses 92,000 Jobs in Widespread and Unexpected Downturn," March 6.
Wall Street Journal (Jon Emont), 2026, "Beijing's Big Problem: An Incredible Shrinking Economy [北京の大難題: 中国经济全球占比显著'缩水']," March 19.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

- March 22~23: (Beijing): Development Research Centre of the State Council (国务院发展研究中心): "China Development Forum: China in Its 15th Five-Year Plan Period: Advancing High Quality Development and Creating New Opportunities Together [中国发展高层论坛: '十五五'的中国: 高质量发展与共创新机遇]."

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

- Bloomberg (Paul-Alain Hunt), 2026, "Rare-Earth Miner Lynas Advances Plans to Supply Pentagon," March 16.
Financial Times (Simon Mundy), 2026, "Trump's War Will Boost the Clean Energy Sector He Despises," March 18.
Govella, Kristi and Jane Nakano, 2026, "What Are the Implications of the Iran Conflict for Japan?" Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies (CSIS), March 20.
International Energy Agency (IEA), 2026, "Sheltering from Oil Shocks: Measures to Reduce Impacts on Households and Businesses," Paris, March 20.
Knapp, Nadine, 2026, "When Home Becomes Uninhabitable: Planned Relocations as a Global Challenge in the Era of Climate Change," Research Paper 2026/RP 01 (Originally published in German: „Wenn die Heimat unbewohnbar wird: Geplante Umsiedlungen als globale Herausforderung in Zeiten des Klimawandels“, November 2025), Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), January.
Satchwell, Ian, 2026, "Disruption and Opportunity: Australia and Critical Minerals in a Changing Global Order," Special Report, Canberra, Australian Strategic Policy Institute (ASPI), February.
Sen, Amrita, 2026, "There Is No Return to Normal on Oil Any Time Soon," *Financial Times*, March 10.
Star and Stripes (Seth Robson), 2026, "15 Years after Fukushima Nuclear Disaster, Recovery Continues in Changed Landscape," March 10.
Straits Times, 2026, "China Emerges as Unlikely Haven as Oil Price Shock Hits Global Markets," March 11.
Ushchev, Philip and Guntram B. Wolff, 2026 "Investing for Tomorrow: Long-Term Investment, Economic Scale and the Green Transition," Working Paper Issue 04/2026, Brussels: Bruegel, March.
Wall Street Journal (Editorial), 2026, "U.S. LNG Exports to the World's Rescue: Ten Years Ago, Cheniere Energy Began an Export Boom That Is Saving the World Economy Today," March 2.
Wall Street Journal (Joe Wallace), 2026, "Strait of Hormuz: The Oil Bottleneck Threatening the Global Economy," March 4.
Wall Street Journal (Matthew Dalton and Bojan Pancevski), 2026, "IEA Proposes Largest Ever Oil Release from Strategic Reserves," March 10.
Wall Street Journal (Brian Spegele), 2026, "China Has Spent Years Preparing for the Iran Oil Crisis [中国针对伊朗石油危机已未雨绸缪多年]," March 10.
Wall Street Journal (Editorial), 2026, "America's Strategic Oil Exports: Thanks to Paul Ryan's 2015 Deal, U.S. Crude Is Helping the World," March 11.
Wall Street Journal (Collin Eaton and Benoît Morenne), 2026, "Oil Industry Warns Trump Administration That Fuel Crunch Will Likely Worsen," March 15.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

- March 19: (an online event, Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): "Measuring U.S. Energy Security."
March 25: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "How Critical Are Critical Minerals in the Brazil-US Economic Relationship?"

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

- ABC News (Tom Soufi Burrige and Oleksiy Pshemyskiy), 2026, "US, Gulf States Requesting Ukrainian Interceptors to Down Iranian Drones," March 5.
Australian Broadcasting Corporation (ABC) (Stephen Dziedzic), 2026, "Mark Carney Warns Australia and Canada Face 'Subordination' by Global Superpowers," March 4.
Bloomberg (Editorial), 2026, "Waging War with Iran Is in No One's Best Interest," February 25.
Bloomberg, 2026, "Trump's Removal of Another Xi Friend Complicates Planned Summit," March 1.
Bloomberg, 2026, "China Showing Few Signs It Will Directly Supply Arms to Iran," March 2.
Bloomberg (Jeff Mason *et al.*), 2026, "Trump Replaces Noem as Homeland Chief after Rocky Tenure," March 6.
Bloomberg (Jen Judson), 2026, "US Army Awards Anduril Contract Worth as Much as \$20 Billion," March 14.
Bloomberg (Alexander Weber and Kamil Kowalcze), 2026, "Merz's €600 Billion Defense Push Is Rippling across Germany," March 17.
Bloomberg (Hadriana Lowenkron), 2026, "Trump Ditches Appeal for Help in Iran War, Slamming Allies," March 18.
Boot, Max, 2026, "The U.S. Military's Greatest Weakness in Iran Is One It Can't Fix," March 16.
Breaking Defense (Mike Yeo), 2026, "US Sinking of Iranian Navy Ship Stirs Controversy in Australia, India," March 6.
British Broadcasting Corporation (BBC) (Jennifer McKiernan), 2026, "Trump Says Starmer Is 'No Winston Churchill' over Iran Strikes," March 3.
British Broadcasting Corporation (BBC) (Joshua Neveit and David Cornock), 2026, "Hereditary Peers to Be Removed from Lords as Bill Passes," March 10.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 204 (April 2026)

すぐに熱くなる人々。…考えることはダメ。議論好きの行動ゼロ。音符について、 Instance enthusiasts. . . Thinking strictly prohibited. Always talking shop. Fiddlefaddle about notes.
下らぬお喋り。皆が語る試みを。だが、ハッキリ分らずじまいで不愉快だ。 All a kind of attempt to talk. Unpleasant when it stops because you never know exac.
(ジェイムズ・ジョイス) (James Joyce)

- British Broadcasting Corporation (BBC) (Sofia Ferreira Santos), 2026, "Trump Makes Pearl Harbor Remark in Meeting with Japan's PM," March 20.
Business Insider (Hugh Langley), 2026, "Google Told Staff Worried about Pentagon AI Deals That the Company Is 'Leaning More' into National Security Contracts," March 20.
Cable News Network (CNN) (Simone McCarthy), 2026, "China Is About to Show the World Its Plan to Win the Future," March 4.
Cable News Network (CNN) (Katie Hunt), 2026, "GPS Jamming Is Emerging as an Increasingly Prevalent—and Troubling—Weapon of War," March 7.
Cable News Network (CNN) (Aaron Blake), 2026, "Vance's Distance from the Iran War Is Getting More Conspicuous," March 14.
Cable News Network (CNN) (Brian Shelter), 2026, "FCC Chair Threatens TV Networks amid Iran War Coverage—but His Warning Rings Hollow," March 15.
Cable News Network (CNN) (Tim Lister and Daria Tarasova-Markina), 2026, "Russian Forces Begin Offensive in Ukraine as Zelensky Worries about Impact of Iran Conflict," March 22.
Canadian Broadcasting Corporation (CBC) (John Paul Tasker), 2026, "Carney Tells Australian Parliament Allies Must Draw Closer as Global Order Is 'Breaking Down,'" March 4.
Castro, Daniel, 2026, "Military AI Policy Needs Democratic Oversight Ad hoc Deals with Tech Companies Shouldn't Set Policy," *IEEE Spectrum*, March 8.
China Daily (Cao Desheng and Ma Si), 2026, "Forum Highlights Opening-Up, Innovation: LI: Nation Committed to Being 'Cornerstone of Certainty' for World," March 22.
Chris Hedges YouTube Channel, 2026, "Can Israel & the U.S. Sustain Iran's Military Power? (w/Alastair Crooke)," March 7.
CNBC (Garrett Downs), 2026, "Trump Vows Legislative Blockade until SAVE America Voter-ID Bill Is Passed," March 8.
Curtis, Lisa and Ryan Claffey, 2026, "U.S.-Japan-Philippines Trilateral Cooperation: The Bedrock of a New U.S. Indo-Pacific Deterrence Strategy," Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), March.
Defense News (J.D. Simkins), 2026, "US Navy Taps Gecko Robotics to Help Remedy Maintenance Headaches," March 18.
Die Zeit (dpa), 2026, „Merz warnt vor Folgen durch dauerhaften Krieg im Iran“, March 6.
Diesen, Glenn, 2026, "John Mearsheimer: U.S. Already Lost Iran War—No Off-Ramp in Sight," March 10.
Diplomat (Sebastian Strangio), 2026, "Indonesia and Australia to Expand Security Cooperation to Include Japan, Papua New Guinea," March 13.
Economist, 2026, "An AI Disaster Is Getting Ever Closer: The Spat between America's Government and Anthropic Intensifies an Alarming Trend," March 5.
Economist, 2026, "America's Failing Gunboat Diplomacy: Like Some Fusty Old Imperialist, Donald Trump Is Flummoxed by Foreigners," March 17.
Economist, 2026, "War in Iran Is Making Donald Trump Weaker—and Angrier," March 17.
Economist, 2026, "Russia Wants to Limit Contact with the Outside World," March 26.
Financial Times (George Parker *et al.*), 2026, "Starmer Has His 'Love Actually' Moment and Stands Up to Trump," March 2.
Financial Times (Leila Abboud and Ian Bott), 2026, "France Offers to Deploy Nuclear Deterrent across Europe for First Time: President Emmanuel Macron Lays Out Doctrine of 'Forward Deterrence,'" March 3.
Financial Times (Anna Gross), 2026, "Reform Gains Second Big Donation from Thailand-based Crypto Investor," March 4.
Financial Times (Mehul Srivastava *et al.*), 2026, "Silent Killer: The Return of Torpedo Warfare," March 6.
Financial Times (Editorial), 2026, "There Is No Easy Exit to Trump's War," March 10.
Financial Times (Henry Foy), 2026, "EU Chief Diplomat Warns of 'Chaos' and Open-Ended Middle East War," March 12.
Financial Times (Henry Mance), 2026, "The Irrepressible Nigel Farage," March 12.
Financial Times (Demetri Sevastopulo *et al.*), 2026, "Trump Puts Japan's Takaichi under Pressure with Call to Send Warships," March 14.
Financial Times (Andrew England and Steff Chávez), 2026, "Where Are the Houthis?" March 14.
Financial Times (Anna Gross and Jim Pickard), 2026, "'Join Our People's Army': Farage Sets Sights on Local Election Gains," March 14.
Financial Times (Henry Foy and Laura Dubois), 2026, "Belgian Prime Minister Calls for EU to Normalise Ties with Russia," March 16.
Financial Times (Henry Foy), 2026, "India Seeks Greater 'Chemistry' with EU Capitals as Ties Deepen," March 15.
Financial Times (James Politi *et al.*), 2026, "'Philosophical Differences': Iran War Exposes Rifts in Trump's Maga Base," March 17.
Financial Times (Kathrin Hille), 2026, "Taiwan Concerned by Depletion of US Missile Stocks during Iran War," March 20.
Financial Times (Julian Vickers *et al.*), 2026, "Middle East War Live: Iran Fires Missiles at UK's Diego Garcia Base," March 21.
Financial Times (Jim Pickard *et al.*), 2026, "UK Says Chinese Wind Turbine Maker Poses National Security Threat," March 25.
Financial Times (Henry Foy), 2026, "Nato Chief Riles Europe by Backing Trump's War in Iran," March 25.
Forbes (Kevin Holden Platt), 2026, "Iran Battles Will Spotlight Ukraine's World-Leading Role in Drone War," March 13.
France24, 2026, "'Narrative War': Disinformation Surges as Conflict Roils Middle East," March 4.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Berthold Kohler), 2026, "Der Irankrieg und die NATO: Was Trumps Erpressungsversuche verdient hätten", March 16.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Jasper von Altenbockum), 2026, „Kommunalwahl in Hessen: Die AfD in der Schule der Demokratie“, March 17.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Matthias Wyssuwa), 2026, „Merz' Regierungserklärung: „Solange der Krieg andauert, werden wir uns nicht beteiligen“, March 18.
Global Times (Chen Xiangmiao (陈相秒)), 2026, "Will Japan Become the Source of Conflict in Asia-Pacific Again?" March 15.
Green, Michael K., 2026, "How Takaichi Can Triumph: And What Others Can Learn from Japan's Embrace of American Power," *Foreign Affairs*, March 16.
Heiduk, Felix *et al.*, 2026, „Multipolaritäten – Die Ordnungsvorstellungen der anderen“, SWP-Studie 2026/S 07, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), March.
Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Li Xündiǎn (李迅典)), 2026, "Ribēn Lā Měiguó Kāicǎi Hǎidì Xītū, Kàopǔmǎ? Zhōngguó Dàiyáng Shìwù Guǎnlǐjú Xiāngguān Fùzérén Jiēdá [Is Japan's Plan to Drill for Rare Earths in the Seabed with U.S. Assistance Feasible? A Responsible Official from China's State Oceanic Administration Weighs In/日本拉美国开采海底稀土, 靠谱吗? 中国大洋事务管理局相关负责人解答]," March 20.
Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Editorial), 2026, "Gāoshì Zǎomiáo Fǎng Měi, Yīchǎng Dàijià Gāo'àngde 'Zhèngzhì Xiù' [Sanae Takaichi's visit to the United States: A costly 'political show'/高市早苗访美, 一场代价高昂的'政治秀']," March 21.
Japanese Government, Ministry of Foreign Affairs (MOFA), 2026, "Opinion/Poll on Japan in Fiscal Year (FY) 2025 [令和7年度海外対日世論調査]," Tokyo, March 13.
Kauffmann, Sylvie, 2026, "Macron's Remarkable Nuclear Proposal Faces a Culture Clash," *Financial Times*, March 3.
Le Figaro, 2026, «Guerre en Iran: Emmanuel Macron exprime sa (solidarité) à Pedro Sanchez après les (menaces) commerciales de Donald Trump», March 4.
Le Monde, 2026, «Ce qu'il faut retenir des annonces d'Emmanuel Macron sur la nouvelle doctrine de dissuasion nucléaire de la France», March 2.
Le Monde (Claire Gatinois and Chloé Hoorman), 2026, «Emmanuel Macron, à bord du porte-avions (Charles-de-Gaulle), fait étalage de la (puissance) militaire de la France», March 10.
Los Angeles Times (Sam Mednick and Samy Magdy), 2026, "U.S. Ambassador Causes Uproar by Claiming Israel Has a Right to Much of the Middle East," February 22.
Mead, Walter Russell, 2026, "Trump Tries to Avoid the Iraq Trap: He Practices 21st-Century Gunboat Diplomacy in Iran, as He Did in Venezuela," March 2.

- Mead, Walter Russell, 2026, "How the Iran War Ends: The Likeliest Scenario Is That the U.S. Largely Clears the Gulf but the Regime Survives," March 9.
- Mead, Walter Russell, 2026, "Iran Will Define Trump's Legacy: He Has a Strong Case to Make, but If He Backs Down, the Costs Will Be Profound," March 16.
- MIT Technology Review (James O'Donnel), 2026, "Where OpenAI's Technology Could Show Up in Iran: Three Places to Watch, from the Margins of War to the Center of Combat," March 16.
- MIT Technology Review (James O'Donnell), 2026, "The Pentagon Is Planning for AI Companies to Train on Classified Data, Defense Official Says," March 17.
- Möhring, Johanna, 2026, «La Bundeswehr: du changement d'époque (Zeitenwende) à la rupture historique (Epochenbruch)», Notes du CERFA, N° 189, Paris: Institut français des relations internationales (Ifri), February.
- Müller, Jan-Werner, 2026, "The Vulnerability of Trump's Personality Cult," *Project Syndicate* (SP), March 17.
- NBC News (Lisa Cavazuti), 2026, "'We've Got a Live One.' He Was a Perfect Hire—until a U.S. Company Exposed Him as a Likely North Korean Operative," March 15.
- New York Times (David E. Sanger), 2026, "Trump Says He Should Have Role in Choosing Iran's Next Leader," March 5.
- New York Times (David E. Sanger), 2026, "Trump Demands 'Unconditional Surrender' by Iran, Shifting U.S. Objectives Again," March 6.
- New York Times (Lily Kuo (郭莉莉)), 2026, "China Wants Its Ethnic Minorities to Blend In. Now It's the Law [‘民族团结’立法: 习近平打造单一国家意识]," March 12.
- New York Times (Rebecca F. Elliott and Vivian Nereim), 2026, "Why Little Was Done to Head Off Oil's Strait of Hormuz Problem," March 14.
- New York Times (Ravi Mattu), 2026, "Nations Respond with Caution to Trump's Call to Send Warships to Strait of Hormuz," March 15.
- New York Times (Frances Robles *et al.*), 2026, "Trump Administration Said to Tell Cuba That Its President Has to Go," March 16.
- New York Times (David M. Halbfinger), 2026, "Israel Keeps Killing Key Iranian Leaders. Will It Work?" March 17.
- New York Times (Greg Jaffe and Elizabeth Dias), 2026, "Hegseth Invokes Divine Purpose to Justify Military Might," March 20.
- Newsweek (Jordan King), 2026, "What Netanyahu Said about Jesus Christ and Genghis Khan," March 20.
- Politico.com (Eli Stokols *et al.*), 2026, "Iran Adds New Urgency to Pentagon's Ukraine Drone Deal," March 6.
- Politico.com (Gregory Svimovskiy), 2026, "Top Researcher Leaves OpenAI due to Pentagon Deal," March 7.
- Politico.com (Phelim Kine and Jordyn Dahl), 2026, "The Politico Poll: Top US Allies Are Turning toward China Instead. Blame Trump," March 15.
- Reuters (Samia Nakhoul), 2026, "Isolated and Under Fire: Iran Strikes Out as Russia and China Stand Aside," March 6.
- Reuters (Daniela Desantis and Lucinda Elliott), 2026, How China Is Wooing Paraguay's Political Class Away from Longtime Ally Taiwan," March 14.
- Reuters, 2026, "Taiwan Says Large-Scale Chinese Military Flights Return after Unusual Absence," March 15.
- Reuters, 2026, "Netanyahu Posts Video in Response to Iran Rumours That He Is Dead," March 15.
- Reuters (Max Hunder and Yuliia Dysa), 2026, "Zelenskiy Says Ukraine Wants Money, Technology in Return for Middle East Drone Help," March 15.
- Reuters, 2026, "Philippines Rejects Beijing's Claim to Sovereignty over Entire South China Sea," March 16.
- Reuters (Adolfo Arranz *et al.*), 2026, "Cheap Drones Are Reshaping the War in the Sky: How the US Is Fighting a War without Sending Ground Troops to Iran — and the Inexpensive Drones Making It Harder," March 17.
- Reuters (Jonathan Landay *et al.*), 2026, "Trump Was Warned of Likely Iranian Retaliation on Gulf Allies, Sources Say," March 17.
- Reuters (Parisa Hafezi *et al.*), 2026, "Iran Threatens Gulf Energy Targets after Huge Gas Field Is Struck," March 17.
- Reuters (Parisa Hafezi *et al.*), 2026, "Iran Strikes Tel Aviv with Cluster Warheads in Retaliation for Killing of Security Chief," March 18.
- Reuters, 2026, "Saudi Arabia to Host Arab, Islamic Ministers to Discuss War," March 18.
- Reuters, 2026, "Japan Rejects US Assessment of Its Shift on Taiwan ahead of Leaders' Meeting," March 19.
- Reuters (David Jeans), 2026, "Exclusive: Pentagon to Adopt Palantir AI as Core US Military System, Memo Says," March 21.
- Reuters (Matt Spetalnick and Nandita Bose), 2026, "Three Weeks In, Iran War Escalates beyond Trump's Control," March 22.
- Reuters, 2026, "Iran to Completely Close Hormuz If Trump Executes Threats on Iranian Energy, Revolutionary Guards Say," March 22.
- Reuters (Erin Banco *et al.*), 2026, "Exclusive: Trump Approved Iran Operation after Netanyahu Argued for Joint Killing of Khamenei, Sources Say," March 23.
- Reuters (Jonathan Saul *et al.*), 2026, "Two India Tankers Pass Through Hormuz as Trump-Iran Standoff Simmers," March 23.
- Rogan, Eugene, 2026, "Trump's War on Iran Is Spreading. Where Does It Stop?" *Financial Times*, March 6.
- Rove, Karl, 2026, "Trump Hasn't Lost His Voters over Iran," *Wall Street Journal*, March 18.
- South China Morning Post (Fan Chen), 2026, "South China Sea Expert Warns 2026 Code of Conduct Is 'Simply Not Achievable,'" March 2.
- South China Morning Post (Holly Chik), 2026, "Top Nuclear Weapons, Radar and Missile Experts Vanish from Chinese Academy of Engineering Site," March 15.
- Steff, Reuben, 2026, "Australia, Japan and New Zealand Should Double Down on Collaboration," Sydney: Lowy Institute, March 16.
- Steinberg, Guido, 2026, "A Fourth Saudi State: The Crown Prince's Reforms in Politics, Society and the Economy," Research Paper 2026/RP 04 (Originally published in German, „Der vierte saudische Staat: Reformen des Kronprinzen in Politik, Gesellschaft und Wirtschaft“, October 2025), Berlin: Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), February.
- Stern, 2026, „Merz: Israel sollte 'Annexionsschritte' im Westjordanland unterlassen“, March 10.
- Times of Israel (TOI), 2026, "Netanyahu Transcript: 'We Have to Be More Powerful Than the Barbarians, or They Will Crash Our Gates, Destroy Our Societies,'" March 20.
- United States Government, Director of National Intelligence (DNI), 2026, "Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community," Washington, D.C., March 18.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "It's Too Soon for Iran 'Off-Ramps': That Was George H.W. Bush's in the First Gulf War," March 1.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov and Bojan Pancevski), 2026, "Ukraine Depended on Western Weaponry. Now That Script Has Flipped [乌克兰曾依赖西方武器, 如今反向输出军工技术]," March 1.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar *et al.*), 2026, "A 'Fight about Vibes' Drove the Pentagon's Breakup with Anthropic," March 2.
- Wall Street Journal (Jared Malsin and Shelby Holliday), 2026, "Broadening Mideast Conflict Risks Pulling in U.S.'s NATO Allies," March 4.
- Wall Street Journal (Vera Bergengruen and Alexander Ward), 2026, "'Decapitate and Delegate': Trump Tests New Model of U.S.-Led Regime Change [‘斩首, 然后放手’: 特朗普试验美国主导的政权更迭新模式]," March 5.
- Wall Street Journal (Dustin Volz), 2026, "China Suspected in Breach of FBI Surveillance Network [美方怀疑中国黑客入侵 FBI 监控网络]," March 6.
- Wall Street Journal (Niharika Mandhana and Josh Chin), 2026, "America's Military Is Focused on Iran. Its Biggest Challenge Is China [美军集中力量对付伊朗, 但中国才是其最大挑战]," March 7.
- Wall Street Journal (Austin Ramzy *et al.*), 2026, "How One Man's Prediction Fueled Fears of a 2027 Taiwan Invasion [一人之见如何引发了对中国 2027 年攻台的担忧]," March 8.
- Wall Street Journal (Peter Landers), 2026, "China's Export Machine Keeps Pumping ahead of Trump Visit [特朗普即将访华之际, 中国出口机器马力不减]," March 10.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "Will Trump 'Fight to Win' in Iran?" March 12.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Mysterious Lull in Chinese Military Flights Leaves Taiwan Guessing [中国军机绕台活动神秘停歇, 引发台湾方面种种猜测]," March 12.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 204 (April 2026)

米国は今世紀への変わり目に最盛期に達した後、今や『ローマ帝国衰亡史』の中で History may record that we reached our peak at the turn of the century and are now experiencing a decline in the pattern so poignantly recorded by Gibbon in *The History of the Decline and Fall of the Roman Empire*. . . . Government policies and actions in a free society find their genesis in the hearts and minds of the governed. Perhaps the outstanding lesson I learned in my wartime experience was that American must discipline their emotions when dealing with foreign affairs. (Albert C. Wedemeyer)

- Wall Street Journal (Summer Said *et al.*), 2026, "Iran Warned That Attacks on Kharg Island Would Be a Red Line," March 13.
- Wall Street Journal (Jennifer Calfas and Joseph Pisani), 2026, "Trump Says Other Countries 'Must' Help to Keep Strait of Hormuz Open," March 14.
- Wall Street Journal (Alexander Ward), 2026, "Trump: 'We Don't Need Anybody' for Strait of Hormuz," March 16.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "The Allies Take a Pass on Iran: Europe in Particular May Regret Its Short-Term Schadenfreude," March 17.
- Wall Street Journal (Thomas Grove *et al.*), 2026, "Russia Is Sharing Satellite Imagery and Drone Technology with Iran," March 17.
- Wall Street Journal (Dustin Volz *et al.*), 2026, "Trump's Advisers Circle the Wagons as Signs of Dissent over Iran Emerge," March 17.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "China Hoped Trump Summit Would Cement Its Superpower Status. Now Xi Has to Wait [超级大国'晋级'受阻: 特朗普推迟峰会, 习近平仍需等待]," March 18.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Taiwan's All-Hands-on-Deck Plan to Fend Off China [台湾'全民动员'防卫计划升温, 应对中国威胁]," March 19.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "China Isn't Planning to Invade Taiwan in 2027, U.S. Concludes [美情报报告认为中国目前并无 2027 年攻台计划]," March 19.
- Wall Street Journal (Annie Linskey), 2026, "Trump Says He Doesn't Want Cease-Fire with Iran," March 20.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, "Iran Believes It's Winning—and Wants a Steep Price to End the War," March 20.
- Wall Street Journal (Georgi Kantchev and Jon Emont), 2026, "The New Weapons of Global Power Are Oil, Rare Earths and Microchips [全球博弈的新武器: 石油、稀土和芯片]," March 22.
- Wall Street Journal (Niharika Mandhana *et al.*), 2026, "Fast Chips, Big Money, 3:30 a.m. Calls: Taiwan's Urgent Quest to Win over Trump [顶级芯片、巨额投资、不眠之夜: 台湾打响'特朗普公关战]," March 22.
- Wall Street Journal (Drew FitzGerald), 2026, "Anduril, Palantir Are Developing Golden Dome Missile Shield's Software," March 24.
- Washington Post (Noah Robertson *et al.*), 2026, "Russia Is Providing Iran Intelligence to Target U.S. Forces, Officials Say," March 6.
- Washington Post (Ellen Francis *et al.*), 2026, "European Leaders Rebuff Trump's Call to Open the Strait of Hormuz," March 17.
- Washington Post (Arelis R. Hernández *et al.*), 2026, "A Massive Border Wall Expansion Is Underway," March 20.
- Wired.com (David Gilbert), 2026, "X Is Drowning in Disinformation Following US and Israeli Attack on Iran," February 28.
- Xinhua Wáng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Wáng Yì, Wáng Xiǎohóng, Dōng Jūn Jiāng Fù Yuè'nán Chūxí ZhōngYuè Wàijiāo, Guófāng, Gōng'ān '3+3' Zhànlüè Duihuà Jìzhì Shǒucì Bùzhǎng Jì Huìyì [Wang Yi, Wang Xiaohong, and Dong Jun will travel to Vietnam to attend the first ministerial meeting of the China-Vietnam '3+3' strategic dialogue mechanism on diplomacy, defense, and public security/王毅、王小洪、董军将赴越南出席中越外交、国防、公安'3+3'战略对话机制首次部长级会议]," March 13.
- Xinhua Wáng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Wàijiāobù: Zhōngfāng duì Ribēn Bùfǎ zhī Tú Qiángxíng Chuàngrù Zhōngguó zhù Ribēn Dàshǐguǎn Shēngǎn Zhènjīng [Foreign Ministry: China is deeply shocked by the illegal intrusion of Japanese criminals into the Chinese Embassy in Japan. /外交部: 中方对日本不法之徒强行闯入中国驻日本大使馆深感震惊]," March 24.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

- March 4: (Sidney) Lowy Institute: "Special Event with the Prime Minister of Canada, the Rt Hon Mark Carney."
- March 9: (an online event: London) International Institute for Strategic Studies (IISS): "War in the Middle East: Escalation and Prospects."
- March 10: (an online event: Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS): "The Pentagon and Silicon Valley: The Future of AI in National Defense."
- March 25: (an online event: Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS): "Project Maven: Artificial Intelligence in Warfare."

その他—Information in Other Fields

- Agrawal, Ajay K. *et al.*, 2026, "AI in Science," NBER Working Paper No. 34953, March.
- Almog, David *et al.*, 2026, "When an AI Judges Your Work: The Hidden Costs of Algorithmic Assessment," arXiv.org, Ithaca, NY: Cornell University, March.
- Anthropic, 2026, "Labor Market Impacts of AI: A New Measure and Early Evidence," San Francisco, CA, March 5.
- Berger, Marius *et al.*, 2026, "The OECD Start-Ups Database: A New Lens on the Global Entrepreneurial Ecosystems," Science, Technology and Industry Paper 2026/04, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), March.
- Bloomberg (Kari Soo Lindberg *et al.*), 2026, "SoftBank Seeks Record Loan of Up to \$40 Billion for OpenAI Stake," March 6.
- Bloomberg (Youkyung Lee), 2026, "China AI Giants Offer Better Value Than US Peers, Top Fund Says," March 13.
- Bloomberg, 2026, "China AI Startup Moonshot Snags Funds at \$18 Billion Valuation," March 14.
- Bloomberg (Mia Dawkins), 2026, "UK to Invest £1 Billion into Quantum Computing Research, Trials," March 17.
- Bloomberg, 2026, "Apple CEO Visits China amid Growing Pressure on App Store Policy," March 18.
- Bloomberg (Pablo Mayo Cerqueiro and Levin Stamm), 2026, "Europe's Tech Exodus Drained \$1.4 Trillion in Value, Study Shows," March 25.
- Bosone, Costanza *et al.*, 2026, "Robots, ICT and Employment: Evidence from Advanced and Emerging EU Countries," Working Paper No. 1334, Basel: Bank for International Settlements (BIS), March.
- Buruma, Ian, 2026, *Stay Alive: Berlin, 1939-1945*, New York: Penguin, March.
- Cable News Network (CNN) (Jeanne Bonner), 2026, "The Vacations Canadians Are No Longer Taking in the United States," March 16.
- Cable News Network (CNN) (Sam Peters), 2026, "This Powder Paradise in Japan Is a Magnet for Tourists. Locals Say the Party Is Getting Out of Hand," March 17.
- Channel News Asia (CNA), 2026, "Chinese Tourists Ditch Japan for Third Month Running," March 18.
- Die Zeit (Peter Neumann), 2026, „Ein leidenschaftlicher Aufklärer, bis zuletzt“, March 14.
- Economist, 2026, "China's AI Giants Are Handing Out Cash to Lure In Users," March 9.
- Economist, 2026, "A New Wave of Disrupters Takes on American Health Care: Patients Are Unhappy. Can AI Help?" March 10.
- Economist, 2026, "How Wars Are Adding Hours to Your Flights: Our Analysis Shows Which Routes Are Getting Longer," March 12.
- Economist, 2026, "Jürgen Habermas Hoped Rational Discussion Could Save the World: Europe's Foremost Public Intellectual Died on March 14th, Aged 96," March 19.
- Economist, 2026, "China Is Winning the AI Talent Race: Its Lead over the West Is Only Set to Widen," March 25.
- European Commission, 2026, "Commission Proposes New Measures to Boost EU Industry and Jobs," Brussels, March 4.
- Financial Times (Ian Johnston), 2026, "EU to Include UK and Japan in 'Made in Europe' Plans," March 4.
- Financial Times, 2026, "Is AI (Finally) Making Us More Productive? With John Burn-Murdoch and Sarah O'Connor," March 11.
- Financial Times (Chris Smyth), 2026, "The AI Cheating Question Dividing Universities," March 12.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 204 (April 2026)

一つの民族が素晴らしい料理を楽しむには、親しい仲間同士で分かち合う美味しい食事の楽しさが理解出来るような、洗練された礼儀正しい生活の長い伝統が必要である。(オーギュスト・エスコフィエ) For a population to enjoy fine cuisine, it is also important that they should have had a long heritage of a courteous style of living that stress the importance of a good meal celebrated among friends. [Pour qu'un peuple ait une bonne cuisine, il faut aussi qu'il ait un long passé de vie courtoise qui fait apprécier la fête d'un bon repas (Auguste Escoffier)]

- Financial Times (Sarah O'Connor), 2026, "Why It's Hard for Humans to Have the Final Say over AI," March 16.
Financial Times (Harry Dempsey), 2026, "Japan's Bullet Trains Shift to Cargo as Seats Go Unfilled," March 20.
Forbes (Sofia Chierchio), 2026, "Sam Altman Reportedly Bemoans 'Really Painful' Backlash to OpenAI's Pentagon Deal," March 3.
Forbes (Ed Garsten), 2026, "Are Humanoid Robots Ready to Work with Humans or Replace Them," March 10.
Fortune (Lily Mae Lazarus), 2026, "February Was the Biggest Month in Venture History, Thanks to OpenAI, Anthropic, and Waymo," March 6.
Fortune (Angelica Ang), 2026, "China Is Becoming a 'Factory to the Factories,' Powering Global Manufacturing in Places like Southeast Asia even as U.S. Trade Declines," March 20.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (Hanna Becker), 2026, "Batterien ohne Seltene Erden", March 18.
Honneth, Axel, 2026, "„Jürgen Habermas: Sollte er nicht ewig leben?“ *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, March 15.
IEEE Spectrum (Gwendolyn Rak), 2026, "How Can AI Companions Be Helpful, Not Harmful? Brad Knox Researches the Benefits and Risks of AI Companions," February 11.
IEEE Spectrum (Gwendolyn Rak), 2026, "How Do You Define an AI Companion? Jaime Banks Studies the Growing Relationships between Humans and Chatbots," February 11.
MIT Technology Review (Will Douglas Heaven), 2026, "OpenAI Is Throwing Everything into Building a Fully Automated Researcher," March 20.
New York Times (Brian X. Chen and Teddy Rosenbluth), 2026, "A.I. Chatbots Want Your Health Records. Tread Carefully," March 12.
New York Times (Apoorva Mandavilli), 2026, "Judge Strikes Down Kennedy's Vaccine Policies," March 16.
New Yorker (David Remnick), 2026, "Radio Hour: Chloé Zhao on 'Hamnet,' Which Is Nominated for Eight Academy Awards," March 13.
Yang, Jianli (杨建利), 2026, "When Tools Become Agents: The Autonomous AI Governance Challenge," *National Interest*, March 13.
Reuters (Che Pan and Laurie Chen), 2026, "China's Top Chip Bosses Urge Supportive Policies to Create 'China's ASML,'" March 5.
Reuters (Mei Mei Chu *et al.*), 2026, "China Ramps Up 'High Stakes' Tech Race with US as Economic Imbalances Deepen," March 5.
Reuters (Alexandra Alper and Stephen Nellis), 2026, "US Mulls New Rules for AI Chip Exports, Including Requiring US Investments by Foreign Firms," March 6.
Reuters (Francesco Guarascio and Phuong Nguyen), 2026, "Exclusive: Vietnam Eyes New 5G Deals with Chinese Tech Firms, Sources Say, Despite US Warnings," March 6.
Reuters (Friederike Heine), 2026, "Habermas, The Philosopher Who Shaped Germany's Post-War Conscience," March 14.
Reuters, 2026, "Exclusive: China's No. 2 Chipmaker Readies 7 nm Production as Beijing Ramps Up Self-Sufficiency Drive," March 15.
Reuters, 2026, "China Bars Manus Founders from Leaving Country amid Meta Deal Review, FT Reports," March 25.
Rosenblatt, Judd, 2026, "The Pointless War between the Pentagon and Anthropic," *Wall Street Journal*, March 2.
South China Morning Post (Mandy Zuo), 2026, "China Could Narrow a Tech Hub's Income Gap – and Avoid Silicon Valley's Fate," March 1.
South China Morning Post (Eunice Xu and He Huifeng), 2026, "Xiaomi Tests Humanoid Robots in Car Plant as Firm Plans to Deploy 'Large Number' in 5 Years," March 3.
South China Morning Post (Vanessa Cai), 2026, "Why Japan Thinks China's Growing Cultural Clout Is Something It Needs to Counter," March 18.
South China Morning Post (Ji Siqin and Kandy Wong), 2026, "Japanese Executives Absent from China's Key Annual Summit amid Diplomatic Tension: Sources, March 21.
Wall Street Journal (Drew Hinshaw and Joe Parkinson), 2026, "Americans Are Leaving the U.S. in Record Numbers," February 25.
Wall Street Journal (Ray A. Smith), 2026, "AI Isn't Lightening Workloads. It's Making Them More Intense," March 11.
Wall Street Journal (Rachel Louise Ensign and Alexandra Wexler), 2026, "Why the Global Elite Gave Up on Spelling and Grammar," March 11.
Wall Street Journal (Ryan Felton), 2026, "China Has Five-Minute EV Charging. America Is Trying to Catch Up [中国已实现电动汽车五分钟快充, 美国正奋力追赶]," March 17.
Wall Street Journal (Raffaële Huang and Katherine Hamilton), 2026, "Tech Exec Accused of Smuggling Nvidia Chips to China Resigns from Board [Super Micro 联合创始人辞去董事会职务, 此前被指向中国走私英伟达芯片的服务器]," March 20.
Wall Street Journal (Christopher Mims), 2026, "Why Even Smart People Believe AI Is Really Thinking [WSJ 日本語版: AIは「自ら思考」賢明な人でも信じてしまう訳]," March 20.
Wall Street Journal (Jon Emont), 2026, "Xi Jinping's Morality Crackdown Has a New Victim: The Global Wine Trade [习近平的官场整风行动又添新受害者: 全球葡萄酒贸易]," March 23.
Watcher, Robert, 2026, *A Giant Leap: How AI Is Transforming Healthcare and What That Means for Our Future*, New York: Portfolio, February.
Werner, John, 2026, "Trust in the AI Age," *Forbes*, March 1.
Xinhua Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Hǎo Xiāoxī! Hǎ'ěrbīn Jīchǎng Jiāng Qǐyòng Guóchǎn Dǎfēijī C919 [Good news! Harbin Airport will put the domestically produced C919 large passenger aircraft into service/好消息! 哈尔滨机场将启用国产大飞机 C919]," March 20.
Xinhua Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Xīnhuá Xiānbào Zhǎo Kuàng Xīn Túpò! Sìchuān Máo niú píng Tuō 'Yíng' Ēr Chū [Xinhua News Agency: New Breakthrough in Mineral Exploration! Yields Fluorite at Maoniuping in Sichuan/新华鲜报 | 找矿新突破! 四川牦牛坪脱“萤”而出]," March 20.
Yuan, Grace Chang *et al.*, 2026, "Do Mixed-Vendor Multi-Agent LLMs Improve Clinical Diagnosis?" arXiv.org, Ithaca, NY: Cornell University, February.
Event: March 24: (an online event, Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): "International Cooperation for Resilient Subsea Cable Infrastructure."
Event: March 25: (Brussels) Bruegel: "The IAA: Accelerating Innovation, Decarbonisation and Industrial Leadership in Europe: Will the IAA Make Europe a Global Industrial Leader—or Highlight Its Limitations?"
Event: March 30~April 1: (an online event, Paris) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD): "OECD International Conference on AI in Work, Innovation, Productivity and Skills."
Event: March 31: (Seattle, WA) National Bureau of Asian Research (NBR): "Pacific Technology Policy Conference 2026."

3. 編集後記

先月最も印象に残った言葉とは、一橋大の小塩隆士特任教授が語った言葉だ。

3月1日付の『日本経済新聞』(電子版)に依れば「教授は…今の日本経済は『みんな仲良く貧乏に』状態だと指摘した」らしい。海外とは異なり、超富裕層が占める割合が小さいが故に、日本の経済格差は海外に比べると問題ではないらしい。だが、長年の低成長の故に生活苦を経験している人々の数は多く、彼等の困窮度は無視出来ない。あらゆる人々が知恵を出して一丸となってこの問題を解決しなくてはならない。

我々は日本経済の中に“命の躍動(élan vital)”を取り戻すべく innovation を追求しなくてはならない。以上

(編集責任者) 栗原 潤 キャンニンググローバル戦略研究所 研究主幹	Jun KURIHARA Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 11 階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去の Cambridge Gazette はネット上で見る事が出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャンニンググローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	

Appendix/付属資料

Table 1 Section 117 of the Higher Education Act (HEA)
Foreign Gift & Contract Reporting by County (Historical Data)
表 1 高等教育法に基づいた国別の大学に対する寄付・契約金額 (累積額)

	Country	Millions of Dollars	Billions of Yen
1	Qatar	8,836	1,370
2	China	6,848	1,061
3	Germany	4,934	765
4	Saudi Arabia	4,427	686
5	England	4,256	660
6	Canada	4,246	658
7	Switzerland	4,092	634
8	Japan	3,817	592
9	United Kingdom	2,580	400
10	France	2,034	315

Note 1: Each figure is the total that has been reported by American universities since the Higher Education Act was amended to include Section 117 in 1986 (the majority of which has been disclosed to the Department since 2019).

Note 2: Original source seems to show England and United Kingdom without double-counting.

Note 3: Average USD to JPY in February 2026 was approximately 155.

Source: U.S. Department of Education, "U.S. Department of Education Releases Latest Foreign Funding Disclosures from Federally-Funded American Universities," Washington, D.C., February 11, 2026.

Table 2 Section 117 of the Higher Education Act (HEA)
Foreign Gift & Contract Reporting (Historical Data)
表 2 高等教育法に基づき報告した大学別の寄付・契約金額 (累積額)

	University	Millions of Dollars	Billions of Yen
1	Harvard University	4,487	695
2	Cornell University	4,219	654
3	Carnegie Mellon University	3,915	607
4	Massachusetts Institute of Technology	3,682	571
5	University of Pennsylvania	2,889	448
6	Stanford University	2,550	395
7	Johns Hopkins University	1,689	262
8	Yale University	1,659	257
9	Georgetown University	1,466	227
10	Columbia University	1,444	224

Note 1: Each figure is the total that has been reported by American universities since the Higher Education Act was amended to include Section 117 in 1986 (the majority of which has been disclosed to the Department since 2019).

Note 2: Average USD to JPY in February 2026 was approximately 155.

Source: U.S. Department of Education, "U.S. Department of Education Releases Latest Foreign Funding Disclosures from Federally-Funded American Universities," Washington, D.C., February 11, 2026.

Table 3 Funding of Universities from Foreign Entities on US Government Lists
(Historical Data)
表 3 米国政府の監視リスト上にある大学に対する寄付・契約団体 (累積額)

	Foreign Entity	Millions of Dollars	Millions of Yen
1	Sokolkovo Foundation (Russian: Фонд Сколково)	51.5	7,983
2	Beijing Institute of Technology (BIT)	44.0	6,820
3	Air China	32.6	5,053
4	Huawei Technologies	22.7	3,519
5	Ocean University of China	20.1	3,116
6	Georgia Tech Shenzhen Institute, Tianjin University	17.0	2,635
7	The First Affiliated Hospital, Sun Yat-sen University	15.2	2,356
8	Qingdao National Laboratory for Marine Science and Technology	14.0	2,170
9	FutureWei Technologies	12.5	1,938
10	Sun Yat-sen University	12.4	1,922

Note 1: The numbers have been reported by American universities since the Higher Education Act was amended to include Section 117 in 1986 (the majority of which has been disclosed to the Department since 2019).

Note 2: Except for the Russian Sokolkovo Foundation (Фонд Сколково), nine out of the top ten entities are Chinese.

Note 3: Average USD to JPY in February 2026 was approximately 155.

Source: U.S. Department of Education, "U.S. Department of Education Releases Latest Foreign Funding Disclosures from Federally-Funded American Universities," Washington, D.C., February 11, 2026.

Table 4 Total Value of Transactions involving Counterparties of Concern
by US Government List (Historical Data)

表 4 政府政府の監視リスト別の特定監視国による寄付・契約総額 (累積額)

	US Government List	Millions of Dollars	Millions of Yen
1	Dept. of Commerce, Entity List	213.0	33,015
2	Dept. of War, 1286 List	183.8	28,489
3	Dept. of Treasury, NS-CMIC List	97.7	15,144
4	Dept. of Treasury, NS-CCMC List	93.4	14,477
5	Dept. of Treasury, OFAC Sanctions List	64.2	9,951
6	Dept. of Commerce, Unverified List (UVL)	63.7	9,874
7	Dept. of War, 1260H List	49.0	7,595
8	Dept. of Justice, AFRA Registrants	48.3	7,487
9	Federal Communications Commission, Covered List	30.2	4,681
10	Dept. of Commerce, MEU List	7.8	1,209

Note 1: Each figure is the total that has been reported by American universities since the Higher Education Act was amended to include Section 117 in 1986 (the majority of which has been disclosed to the Department since 2019).

Note 2: Average USD to JPY in February 2026 was approximately 155.

Source: U.S. Department of Education, "U.S. Department of Education Releases Latest Foreign Funding Disclosures from Federally-Funded American Universities," Washington, D.C., February 11, 2026.

Table 5 Universities by Total Value of Transactions with Counterparties
Located in Counties of Concern (Historical Data)

表 5 大学別の特定監視国からの寄付・契約金額 (累積額)

	University	Millions of Dollars	Billions of Yen
1	Harvard University	634.1	98.3
2	Massachusetts Institute of Technology	502.9	77.9
3	New York University	465.5	72.2
4	Stanford University	451.8	70.0
5	Yale University	418.2	64.8
6	University of Chicago	259.4	40.2
7	Columbia University	246.0	38.1
8	University of California, Berkeley	224.5	34.8
9	University of Southern California	214.9	33.3
10	University of Pennsylvania	211.1	32.7

Note 1: Each figure is the total that has been reported by American universities since the Higher Education Act was amended to include Section 117 in 1986 (the majority of which has been disclosed to the Department since 2019).

Note 2: Average USD to JPY in February 2026 was approximately 155.

Source: U.S. Department of Education, "U.S. Department of Education Releases Latest Foreign Funding Disclosures from Federally-Funded American Universities," Washington, D.C., February 11, 2026.

Table 6 Universities by Total Value of Transactions with Chinese Counterparties
Located in Counties of Concern (Historical Data)

表 6 大学別の中国からの寄付・契約金額 (累積額)

	University	Millions of Dollars	Billions of Yen
1	Harvard University	630.0	97.7
2	New York University	458.2	71.0
3	Stanford University	446.2	69.2
4	Yale University	411.0	63.7
5	Massachusetts Institute of Technology	368.6	57.1
6	University of Chicago	255.6	39.6
7	Columbia University	242.4	37.6
8	University of California, Berkeley	224.5	34.8
9	University of Southern California	214.4	33.2
10	University of Pennsylvania	211.1	32.7

Note 1: Each figure is the total that has been reported by American universities since the Higher Education Act was amended to include Section 117 in 1986 (the majority of which has been disclosed to the Department since 2019).

Note 2: Average USD to JPY in February 2026 was approximately 155.

Source: U.S. Department of Education, "U.S. Department of Education Releases Latest Foreign Funding Disclosures from Federally-Funded American Universities," Washington, D.C., February 11, 2026.